

平成 28 年度第 2 回富山県環境審議会環境教育小委員会議事概要

1 日時

平成 28 年 12 月 21 日（火） 午後 1 時 30 分から 3 時 30 分まで

2 場所

富山県民会館 611 号室

3 出席者

委員：江田明孝委員、楠井隆史委員、小谷内勝一委員、志村幸光委員
茶木勝委員、古川尊久委員、本田恭子委員、松本謙一委員
水上庄子委員、宮原美充委員、湯浅純孝委員

事務局：長坂理事・生活環境文化部次長、杉田環境政策課長ほか

4 議事

(1) 富山県環境教育等行動計画（仮称）の素案について

事務局が富山県環境教育等行動計画（仮称）の素案について説明し、了承された。

(2) 富山県環境教育等行動計画（仮称）（案）に対する意見募集について

事務局が富山県環境教育等行動計画（仮称）（案）に対する意見募集について説明し、了承された。

(3) その他

事務局が富山県環境教育等行動計画（仮称）策定スケジュールについて説明し、了承された。

5 主な意見・質疑応答

[委員]

（資料 1－2、P 1）環境教育の目的について、③の「行動に結びつく人材を育てる」ことは、誠にそのとおりである。行動に結びつくというと、環境保全活動に参加する等を思い浮かべるが、日常生活の見直しのことを指すと思う。日常の消費生活、グリーンコンシューマー、クールチョイス、そういった動きを示す文言が入ればよいのではないか。

（資料 1－2、P 2）もう一点、「国際的な動き」の中で ESD の 10 年との表記もあるが、「SDGs」や「パリ協定」が今後大きな柱になっていくと思うので、パリ協定の批准に基づく、環境教育の一環として関連づけられたらよいのではないか。

[委員]

（資料 1－2、P 5）目指すものとして、「主体的に参画する人づくり」と「取組みが広がる仕組みづくり」とあるが、地球温暖化対策・省エネ・クールチョイス・

廃棄物の発生抑制・リサイクル・森林保全活動への取組み等を全体のゴールとしてはどうか。現状と課題については、家庭、学校、民間団体等でわかれて分析されているので、県として上記を目指すのに、全体の取組みとして、人づくり、ネットワークづくりの行動計画があればよいのではないか。

[委員]

個別には難しいのかと思うが、「ねいの里」を環境教育の拠点として大いに活用するよう記載していただきたい。

[委員]

県内の平均的な学校の現状は、学習指導、生徒指導が中心である。最近では、教育計画にも環境教育が入ってきているが、現場で環境教育の必要性がどれだけ認識されているか、教員の意識が低いように感じている。環境教育を進めるには、現場の意識を高めることが必要と思う。子どもたちは昔に比べると環境に対する興味は高いと思うが、学校での意識を高めることが課題である。

[委員]

(資料1-2、P26)第3章行動計画の中で、1～5番までは何かの推進、場の提供という言葉が入っているが、6番だけ「国際的な視点での取組み」となっているが、具体的に何をするか見えない。

また、「2016 とやま宣言」に基づく取組みについては、交流プログラムの実施、海辺の漂着物調査の実施とあるが、「ESD」については、連携と情報共有だけである。10年前ESDがなかった時から比べると、この10年でユネスコスクールが、12校、13校と増え、富山市だけでなく、南砺市、氷見市、高岡市と広がってきている。

県として、ESDをどう推進するのか、共有だけでなく、具体的な取組みとして、今すぐでなくても、次の10年は、きちんとこういう形までもっていくという取組みの方向を示してほしい。

[委員]

庁内連絡会議に教育委員会が入るのであれば、連絡会議の場で情報共有の先に、学校教育での取組みについて具体的な目標設定を検討すべきではないか。

[委員]

小学校のユネスコスクールの発掘、申請の促進のために富山市を中心に回っている。「ユネスコスクールへの加盟の支援」となっているが、県全体を見渡すと県の東部には、ユネスコスクールがほとんどなく、県の力を借りてESDの拠点校であるユネスコスクールが県全体に広がっていけばよいと考える。

もう一つ、情報提供の推進に関して、環境省からたくさんの実践教材が出ているし、ユネスコスクールのホームページの中にも教材提供がある。しかし、先生方は

忙しくて、利用していないし、教材提供があることにも気づいていないのではないか。教材提供があることやユネスコスクールへの加盟を支援するためにも県の方でコーディネーターを養成してその方々のネットワークで県全体に広めてほしい。

[委員長]

教育委員会としっかりとした連携をして目標を立てることが大事だと思う。

[委員]

先の意見のなかで、県東部が弱いという意見があった。

(資料1-2、P23)「本県の特徴のある環境を環境教育の場として活用」とあるが、具体的な例のなかに立山ジオパークを入れてはどうか。ジオパークの方でも目的の一つに次世代への環境教育があるように思う。

[委員]

ジオパークは富山県ならではのものであり、こういった富山県ならではのものを環境教育に盛り込み、子どもたちの環境教育のツールにするべきと思う。「世界で最も美しい湾クラブ」などの取組みも取り入れてはどうか。

[委員]

教育委員会、県全体の中で、「ふるさと教育」を行っている。ジオパークエリアの活用を通して、環境教育とふるさと教育をあわせた形で表現できないか。

[委員長]

イタイイタイ病資料館も環境教育の場に加えていただきたい。

[委員]

「教育ツール」については大事だと思う。例えば「富山のくすり」について、自然からの恩恵を受けて薬が作られており、薬業の業界の方たちやナチュラルリストの方々と教育ツールを作るプログラム開発ができないものかと思う。従来の自然中心のものもあるが、私たちの日常生活とどのように結びつけていけばいいのか、ということも考えていかななくてはならない。

[委員長]

富山らしい教育ツールの開発は大切である。自然だけでなく色々な視点から、食とか薬とか、場の提供も大切である。

[委員]

P T Aの活動をしていく中で思うことだが、子どもたちは、学校で素晴らしい教育を受けているが、親の世代はそれだけの教育を受けていなかった。子どもたちが

教わっていることを親たちも勉強し直そうという動きもある。環境教育は学校中心に取り上げられているが、協働の取組みとして親を通じて県民に広げられないか、学校から始まって親を通じて広がっていく方法はないかと考えている。

[委員]

小学校でユネスコスクールの実践発表会があり、そこでのE S Dの活動の講演がとても好評だった。公民館からもE S Dの講演依頼がある。公民館を通じて親も子どもも学んでほしい。

岡山県は公民館を中心にE S Dの活動をしているが、それを富山型にできないか。

[委員]

小学校・中学校ブロックP T A研修会の折に、ねいの里の方が講師となり、クマの生態等について保護者、子どもたち、教員に向けて講演をしていただいたが、とてもよい機会であったと思う。そういう機会をP T Aの方で取り入れていただいたら、環境教育も広がっていくのではないか。

[委員]

親と子、祖父母とのつながりを通じた仕組みづくりが大事であると思う。仕組みづくりは、具体的には、中間支援組織なのか、行政が団体と連携を図ることのできるのか分からないが、今後、必要と考えており提案した。

[委員]

第3章の行動計画の体系を一目でわかるモデルにできないか。一般の人たちにもわかるように、未来にむかって6つの視点を文字だけでなく、ぱっと見てわかるようなものを作れないか。

[委員長]

どういう未来がくるのか一般の方にも理解できて自分でもこんなことが出来るんだ、と思えるようなわかりやすいもの、例えば、イラストなどの工夫があればよいと考える。

各委員から、計画の目的の中に、「日常生活から行動を変えていく」という内容を明記すること、大きな枠組みであるパリ協定をふまえた書き方とすること、教育委員会との連携を強めて実効性のある目標を立てていくべきということ、P T Aなどの様々な団体との連携によって効果的な支援組織を作っていくべきといった意見をいただいた。いただいた意見を踏まえて素案を修正する。修正は委員長に一任願いたい。